

事業名	エネルギー教育推進事業費			調査番号	105
細事業名	エネルギー教育推進事業費	財務コード	678301		
担当部課室	教育委員会	高校教育 課	指導 担当 (内線)	8344	

事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度	
実施主体	県(国補)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	県立高校, 義務教育課	学習指導要領の趣旨に沿った各学校における原子力や放射線, その他のエネルギーに関する教育に係る取り組みを推進している
結果、何に結びつけるのか		
生徒の原子力・放射線・エネルギーについての意識の高揚, 学習意欲の喚起		
内容	エネルギー教育に関する次の内容 1 教材(備品・消耗品)の購入 2 生徒の見学等の研修 3 指導方法の工夫改善(教員の研修) 4 大学講師等による授業及び講演会	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	研修実施件数と教材購入件数	目標	24	15	16	14	14	10
		実績(見込)	22	15	15	14	14	10
		達成率	91.7	100.0	93.8	100.0	100.0	
		達成区分	b	b	b	b	b	
成果指標	研修参加生徒数	目標	1,316	1,330	1,225	938	902	1,015
		実績(見込)	1,173	1,165	1,060	868	861	1,015
		達成率	89.1	87.6	86.5	92.5	95.5	
		達成区分	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		9,180	8,418	7,438	8,113	7,537	10,000	10,000

事業の評価(平成27年度の業績評価)

活動指標	b	評価
成果指標	b	
実施した8校中6校は、エネルギー教育研修を学校行事として位置付け、例年実施している。参加生徒は目標の95%を超えており、報告書のアンケートなどでは、「勉強になった」、「有意義であった」というコメントが多く、生徒のエネルギーに関する知識や意識向上において教育効果は十分に上がっていると考えられる。また、エネルギー教育の教材が不足している学校に整備することができ、関連する授業や総合学習で活用されている。		

「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 指標がない場合や指標を補正する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成29年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(次のとおり)		
	説明	生徒の原子力・放射線・エネルギーについての意識を一層高め、科学教育・理科教育において有効であるので必要である。		
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上は余り望めない
	説明	より多くの高校生が見学研修等を受けることにより、エネルギーや放射線に対し理解を深めることができる。		
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()		
	説明			
見直しの必要性	無	国の国補事業であり、高校等におけるエネルギー教育、放射線教育に有効であるため。		

見直しの方向(平成29年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。